

和泉市議会だより



市の花「すいせん」

発行：和泉市議会 編集：広報広聴委員会（和泉市府中町二丁目7番5号）電話：0725-99-8154（議会直通）

和泉市議会ホームページアドレス：<http://www.gijiroku.jp/izumi/index.html>

平成28年第2回定例会は6月10日開会の予定です

本会議場風景（平成28年2月26日）

平成28年第1回定例会終わる

平成28年第1回定例会を2月26日から3月28日まで32日間の会期で開催しました。

開会初日には、市長が披瀝した市政運営方針に対し、4人の会派代表者が大綱質疑を行いました。

今定例会に上程された議案等は、各常任委員会及び予算審査特別委員会で慎重な審査を行いました。また、10人の議員が市政全般にわたる一般質問を行い、活発な議論を交わしました。

最終日には、議案を付託した各委員会の委員長が審査報告を行い、平成28年度当初予算を含む議案43件を原案どおり可決しました。また、追加議案で平成27年度一般会計補正予算2件が上程され、いずれも原案どおり可決しました。

目次

- 大綱質疑・・・2ページ
- 審議結果一覧表
・・・・・・・・・・3ページ
- 委員会報告・・・4ページ
- 平成28年度予算審査概要
・・・・・・・・・・5～6ページ
- 一般質問
・・・・・・・・・・6～9ページ
- 次回定例会の予定等
・・・・・・・・・・10ページ

大綱質疑

市長の市政運営方針に対し、会派を代表して4人の議員が質問を行い、市長が答弁しました。
ここではその内容を一部要約して掲載しています。



「地方創生」他について
日本共産党
早乙女 実

問 「地方創生」への見解は。

答 将来にわたり活力ある日本社会の維持に「地方創生」の取り組みは重要で、国の動向を踏まえつつ、昨年12月に策定した

「和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき取り組む。

問 「交付金の活用を図る」とのことだが具体的な内容は。

答 国の平成27年度補正予算計上の「地方創生加速化交付金」は、2事業について申請した。現在、



出産・子育て支援体制
の充実に関して他
明政会
知覧 正勝

問 少子化で就学前人口は減少

するようだが、社会情勢により保育所への入所希望の増加が見込まれるため、園児が減少している公立幼稚園を有効活用し、一時的に空き教室で小規模保育の実施など、待機児童解消のためのあらゆる手段を積極的に取り組んで頂きたいがどうか。

答 民間幼稚園の認定こども園への移行等で平成28年4月1日から定員枠を96名拡大するよう

国の審査中で採択された場合は補正予算議案を議会に提案する。また国の平成28年度当初予算の「地方創生推進交付金」は明確なスケジュールが未定で、交付には「地域再生計画」の策定や国の認定が必要になる。今後活用に向けて対象事業の選定や計画の策定に取り組んでいく。

要望 「地方創生」は国のめざす「選択と集中」を見極め、市独自の住民参加による「計画」・「地域づくり」をすすめるべきだ。「交付金」活用は、住民の生活向上、持続可能な地域をめざすものとするよう要望する。

進めており、29年度に向けては新たに99名の定員を確保するよう進めておりますが低年齢児の入所希望が見込まれる状況から、公立幼稚園の空き教室の有効利用も含めて様々な手法を検討してまいりたい。

問 防犯カメラの設置台数が他市に比べて非常に少ないと考えるが、今後の通学路への設置方針を聞かせてほしい。

答 市内の防犯カメラ設置状況を勘案し、通学路など子どもの安全確保を図る上で必要と認められる場所については、積極的に設置していきたい。



出産・子育て支援体制
の充実に関して
公明党
服部 敏男

問 平成27年度に子ども子育て支援新制度がスタートし、市内施設の定員がどれだけ増加になったか。また待機児童対策については。保育士確保の施策は。

答 241名の定員増になった。引き続き待機児童解消を図るべく認定こども園に向けた施設整備補助等を行う。途中入所等対応のため臨時保育士を採用できるように、潜在保育士の復職前の実技研修先として受入れ準備を



施設一体型小中一貫校
について他
五月会
関戸 繁樹

問 ①施設一体型小中一貫校の教育内容は。②市長公約「ミュージアムタウン構想」とは。③「公共施設の管理・配置指針」とは。④放課後の「学力向上サポーター」を通常授業でも活用しては。⑤「介護離職」・「介護職離職」への取り組みは。

答 ①小学校高学年での一部教科担任制や中学校英語教員の小学校低学年までの授業、行事の合同開催など特色ある教育活動

しており、また保育士養成施設に対し卒業者に求人登録を呼びかけるよう働きかけを行う。

問 乳がん検診の自己負担額無料化また、後期高齢者の介護予防を目的とした歯科健康診査の実施の周知方法は。

答 乳がん検診は、ホームページの他、がん検診重点受診勧奨対象者に個別通知や若い世代には乳幼児健康診査に來られる保護者への周知を行う。歯科健康診査は、保健センター・保健福祉センターからの通知や、ホームページの掲載、歯科医院へのポスター掲示により周知する。

を推進する。②久保惣記念美術館や桃山学院大学を含む地域を「アカデミックなまち」とし、まちのブランドイメージを高め、来訪促進や観光振興など賑わいの創出を図る。③将来の人口構造などを見据えた公共施設の種別や数量の検討を行う。④日の通常授業内でも予定している。⑤介護休業や休業給付、離職防止・定着促進制度の周知を図る。

要望 ①移転統合された地域の方々の思いがいつぱい詰まった新校である。成果を期待する。③統廃合の議論は避けられないが、説明責任を果たすべきだ。

定例会審議結果一覧表

件名		委員会	本会議
地方公務員法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例制定について		可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について		可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市火災予防条例の一部を改正する条例制定について		可決(全会一致)	可決(全会一致)
財産取得について(和泉市家庭系日常(可燃)ごみ指定袋)		可決(全会一致)	可決(全会一致)
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について		可決(全会一致)	可決(全会一致)
公の施設の指定管理者の指定について(和泉市総合スポーツセンター)		可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市消費生活センター条例制定について		可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について		可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成27年度和泉市一般会計補正予算(第6号)	【総務安全所管分】	可決(全会一致)	可決(全会一致)
	【都市環境所管分】	可決(全会一致)	可決(全会一致)
	【厚生文教所管分】	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市留守家庭児童会条例の一部を改正する条例制定について		可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について		可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成28年度和泉市一般会計予算		可決(全会一致)	可決(賛成多数)
平成28年度和泉市国民健康保険事業特別会計予算		可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成28年度和泉市公共用地先行取得事業特別会計予算		可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成28年度和泉市介護保険事業特別会計予算		可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成28年度和泉市後期高齢者医療事業特別会計		可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成28年度和泉市浄化槽事業特別会計予算		可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成28年度和泉市水道事業会計予算		可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成28年度和泉市公共下水道事業会計予算		可決(全会一致)	可決(賛成多数)
平成28年度和泉市病院事業会計予算		可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成27年度和泉市一般会計補正予算(第7号)			可決(全会一致)
平成27年度和泉市一般会計補正予算(第8号)			可決(全会一致)
消費税増税中止を求める意見書			否決(賛成少数)
上記の他、議案23件、報告4件、監査報告10件、意見書6件をそれぞれ可決等しました。			

委員会報告

庁舎整備特別委員会では、市役所の建て替えについて議論を行い、各所管の常任委員会では、第1回定例会で上程された議案を審査しました。
ここではその内容を一部要約して掲載しています。



庁舎整備特別委員会 庁舎整備事業について

問 現状の借地解消の見込みは。

答 1件は売却に応じていただいているが他の2件は金額の提示や地権者の意向を確認する段階で、売却に向けた具体的な条件の交渉には至っていない。

問 売却に同意をいただいている1件だけでも先に取得してはどうか。他の2件に与える影響もあると思うし、市の姿勢をしっかりと示すことにつながると思うができない理由があるのか。

答 地方自治法上、1件5千平米以上かつ2千万円以上の土地

を取得する場合は議会の議決が必要となる。この1件の考え方について法律上明確に定まっていなかったが、合理的な理由がある場合を除き同一目的の土地を取得する場合は地権者が複数でも1件としてまとめて取扱う必要があるという行政実例がある。現在同意していただいている1件のみであれば5千平米に満たないため議決案件とならないが、全体では約8千平米あることから財産取得にかかる議案をこ

要望 早期に解消していただくように取り組んでいただきたい。

総務安全委員会

27年度一般会計補正予算

財産区財産売却収入について

問 内容について伺う。

答 唐国財産区財産の牛神下池と呼ばれているため池および堤の処分案件で、その処分代金として歳入予算に財産区財産売却収入を計上し、地元公共事業交付金として処分代金から諸経費を除いた金額の65%を歳出予算に計上しているものである。

問 処分されるに至った経過は。

答 長年利水がなく、灌漑用水としては近くにある牛神上池でまかなえること、また、地元で

は牛神上池の堤部分の補強のために今回の処分費を充てることも検討されている。このような背景から地元町会から財産区財産処分に伴う申出書の提出があり、水利組合からも処分についての同意書および権利放棄書の提出があったため、財産評価審査委員会の諮問・答申を経て売却することになった。

問 売却金額の決定手続きは。

答 不動産鑑定士による鑑定に基づき、財産評価審査委員会に諮問・答申をいただいた金額を元に過去の土地売却の落札率を考慮して決定した。

都市環境委員会

財産取得について(和泉市家庭系日常(可燃)ごみ指定袋)

問 入札の参加業者数は。

答 指名業者数は市内業者2社、市外業者9社の計11社で、そのうち入札を辞退した業者数は6社、入札に応じた業者数は5社となっている。

問 有料指定ごみ袋に関して、市に寄せられている要望・意見は。また、今後それをどのように検討・改善させていくのか。

答 ①30リットル袋作成の要望がある。27年10月に有料化が始

まってから約5ヶ月が経過しているが、どの袋の種類がどれだけ売れているかというデータが12月末までの3ヶ月程度しかない。今後データを蓄積しながら30リットル袋の作成を検討していきたいと考えている。②ペロ(結び部分)が短くてくくりにくいという指摘があったため、前回のものと比較して1.2センチ程度長くする改善を行っている。ただし、長くすることで原材料が多くなり費用の増加につながるから、今後費用面を考えながら必要に応じて改善していきたいと考えている。

厚生文教委員会

和泉市消費生活センター条例制定について

問 平成22年から消費生活相談員の方々に常駐していただいておりますが、市民にとって非常に頼りになる相談機関だと思ふ。最近の相談件数と内容を伺う。

答 26年度は1,205件、27年度(1月末現在)は1,083件で、主な内容は契約や解約に関するものである。

問 相談の中で未然に防止できなかった事例と被害回復の事例があればその金額を伺う。

答 未然防止ではワンクリック

で有料サイトから不当請求があった事例で、一切支払いせずに着信拒否をし、コンタクトをとらないよう助言した。被害回復では懸賞当選の連絡に応じて手続き費用を支払った事例で、カード会社等にあつ旋して被害回復できた。26年度の被害回復金額はクーリングオフの助言も含め約3,870万円であった。

要望 今後こういう分野の需要は高齢化とともにますます増えてくると思うのでぜひ充実していただき、多くの方に消費生活センターの存在を知ってもらえるよう周知方法を考えてほしい。

平成28年度当初予算 総額約1,225億円を可決

◇一般会計	638 億円	前年度当初予算比 (8.5%増)
◇特別会計	約 390 億円	(約 7.5%増)
国民健康保険事業、公共用地先行取得事業		
介護保険事業、後期高齢者医療事業、浄化槽事業		
◇企業会計	約 201 億円	(約 50.5%増※)
水道事業、公共下水道事業、病院事業		
※新病院建設にかかる工事費及び用地取得費の計上により増加		

◆ 委員会構成 ◆

◎:委員長、○:副委員長、委員は議席順に掲載

◎知覧	正勝	○末下	広幸	関戸	繁樹
小野林治三夫	杉本	淳	大浦	まさし	
友田	博文	矢竹	輝久	辻本	孔久
服部	敏男	吉川	茂樹		



予算審査特別委員会での質問項目 (委員が行った質問の一部を掲載しています)

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ◇人材育成事業職員資格取得報償費について ◇庁舎建て替えに係る借地問題と事業費について ◇和泉市役所の建て替えに関連する借地解消について ◇交通安全施設整備事業施設整備工事費について ◇自転車賠償保険の加入促進について ◇コミュニティバス運行負担金について ◇シティプラザでのパスポート業務取扱いについて ◇生活困窮者自立支援事業について ◇敬老祝贈呈事業について ◇老人集会所管理運営事業について ◇幸保育園建設事業府費補助金返還金について ◇母子家庭支援事業について拡大の考えは ◇市民農園制度とその運用について | <ul style="list-style-type: none"> ◇求人開拓事業について ◇道路橋梁点検委託料について ◇都市計画道路・池上下宮線の計画について ◇我が町の子どもを育てよう事業について ◇小中一貫教育における制度と今後の方針について ◇小中学校の入学・卒業式の土曜・日曜開催について ◇校務システム構築でICT教育の考え方は ◇小学校施設維持管理事業トイレ改修工事について ◇PTA協議会活動補助金について ◇留守家庭児童会の開設時間の延長について ◇谷山池(築造千年以上)の文化財としての考えは ◇黄金塚古墳基礎整備工事費について |
|--|--|

【賛成討論】教育・生涯学習環境では、本年7月に総合スポーツセンターの野球場が完成する。小中一貫教育では、来年4月開校に向けて施設体型小中二貫校の施設整備も進められ、教育の在り方を根本から変えようとにも教育レベルを向上させようとしている。出産・子育て支援体制の充実では留守家庭児童会については、開設時間が午後6時から午後7時まで延長されており、保護者が安心して子どもを預け働くことのできる環境づくりを行っている。妊婦健康診査の個人負担の軽減や、認定こども園建て替え補助などによる待機児童の解消に取り組んでいることに加え、生後6か月から小学校3年生までを対象とした幼児保育を開始するなど、出産・子育て支援環境づくりの拡充を行い、定住促進につながる取り組みを行っている。健康・福祉施策の充実では平

一般会計予算

予算討論

本会議最終日に行われた一般会計及びその他会計の討論を一部要約して掲載しています。採決の結果は審議結果一覧表(3ページに掲載)をご覧ください。

成30年の開院をめざし本格的に整備を進める新病院整備をはじめ、乳がん検診の無料化や後期高齢者歯科健康診査の実施、基幹相談支援センターの機能強化や相談支援センターの拡充を行うなど市民の健康を守る施策や福祉施策の充実に努めている。安心・安全なまちづくりでは、中南部地域の防災力強化として、はつが野地区に整備を進める中央消防署や小中学校体育館非構造部材の計画的な耐震に取り組んでいる。防犯カメラの設置では、犯罪多発地域への設置のほか各自治体・町会への防犯カメラの維持管理費補助にも取り組んでいる。南部地域や南松尾地域では、少子高齢化対策、定住促進や働く場所を確保するため、大阪環状線隣接地への工場の立地等市街化調整区域の規制緩和対策や、南部地域では電波状態の改善を図る携帯電話基地局の整備にも取り組んでいる。

【反対討論】大阪府人権啓発人材養成事業負担金の支出が計上されているが、不公平な同和行政が形を変えて府下自治体を巻き込む形で続けられている象徴的な事業で、府に對して廃止を求めるべきである。教育費では、学校給食自校調理委託事業費として石尾中学校給食自校調理委託料が計上されているが、コスト論からいっても経費削

(一般会計予算反対討論つづき)

減とならず、偽装請負の疑いも濃く、アレルギー対応など安心・安全面からいっても問題があり、直営を守るべきである。

■マイナンバー制度は社会保障と税の一体改革という当初の目的が今やIT国家戦略に変質し、庶民のお金をねらう制度になる可能性が強まってきた。全ての国民に付番する日本のやり方は拒否できない強制付番制度であり、目的を限定せず官民共通で幅広く利用するという特徴がある。国家による管理・監視の道具になりうるものに多額の税を投入することには反対である。

泉州東部農用地整備事業は4つの農業団地で高齢化や植え付け作物の選定がまだ軌道にのっていないこと、団地間で土地利用度にはばらつきがあることなど必ずしも当初の計画通りには進んでいない。

企業会計予算

【反対討論】

■公共下水道事業

費用対効果の観点から市街化調整区域の生活排水処理は下水道事業ではなく、他の手法を選択すべきだと思っている。10年先や20年先の見通しではなく、50年後100年後の姿を見通して下水道事業を展開していくべきだ。

一般質問

10人の議員が市政全般に関する一般質問を行いました。ここではその内容を一部要約して掲載しています。



障がい者雇用について

公明党

永田 香織

問 国は、障がいのある方が障がいのない方と同様にその能力と適性に応じた雇用の場に就き、地域で自立した生活を送る事ができるような社会の実現をめざして、雇用対策を推進している。障がいのある方で一般就労を希望する場合の相談窓口は。

答 本市労働政策担当、和泉シティプラザ、人権文化センター、南部・北部リージョンセンターにて就労相談と職業の斡旋も行っている。ハローワーク泉大津では障がいのある方の専門援助部門があり、専用求人者の閲覧・職業紹介も可能で通常の就労支援コーディネーターのほか、第二・第四金曜日には手話通訳、毎週水曜日には精神福祉士の資格をもった方が配置されている。

問 障がいのある方の就労の市の取組は。

答 本市では無料職業紹介センターを開設し、独自の求人開拓事業を和泉商工会議所に委託、求人開拓員が市内等の企業訪問した際に、障がいの方の法定雇用率及び各種助成制度の説明を行っている。

要望 障がいのある方の適性と事業者の業種や業務とのミスマッチ、事業者側の障がいのある方に対する支援体制の不備等が指摘されている。本市においても障がいのある方が社会に貢献する喜びを感じながら生き生きと働き続ける環境づくりが進み、就労が改善される事を切に望む。



人事についておよび
18歳選挙権について

公明党

末下 広幸

問 職員の接遇面での市民サービス向上のための来庁者アンケートについて伺う。

答 市民サービス向上に向けて市民の意見を広く聴くことは有効な手段であると認識しており、市民室本庁窓口とシティプラザ出張所の窓口において行っている。

問 休暇制度における介護休暇の取得実績は。

答 平成27年度は現在までで介護休暇が3名、短期介護休暇が3名取得している。

問 女性活躍推進法が制定、施行されているが女性管理職の状況について伺う。

答 女性管理職割合20%を目標としており、平成27年4月の状況は17.3%である。

問 小中学校の役員選挙に投票箱・記載台を使った取り組みについて伺う。

答 8校の小中学校において投票箱・記載台を児童会役員選挙や公民の授業での模擬投票などに利用していただいた。人権教育の一環として投票所で使用している車いすについても2校に貸し出しを行った。

問 進学や就職で転居した人たちが投票できなくなる事態を防ぐ、改正公職選挙法が成立したが、その詳細について伺う。

答 同一市町村に住所を有して3ヶ月以上経過している方は登録基準日時点で転出しでも4ヶ月が経過するまでの間、選挙人名簿に登録する。



幼児の能力を上げる
取り組みについて

明政会

坂本 健治

問 泉大津市の「幼保連携型認定こども園ばる」がヨコミネ式教育法を取り入れ大きな成果を上げていると聞き、視察してきた。5歳の園児が12段の跳び箱を飛び、逆立ち歩きや小学校3年生レベルの漢字の入った文章を音読するなど、すばらしい効果を確認した。そこで和泉市も公立でこの様な取り組みをいち早く導入できないのか。

答 今後公立園のあり方について「和泉市こども・子育て会議」で審議していただく予定で、公立園の取り組み、独自性についてもさまざまな意見をいただけるものと考えている。小学校と連携した北松尾幼稚園・保育園の取り組みも含め、新たな特色ある取り組みについても学校教育との連携を強めながら、調査研究してまいりたい。

要望 和泉市が人口減少時期に入りかけている今、少子化に歯止めをかけるためにも若い世代の定住促進は大きな意味があり、子育てしやすい環境と大阪府下でトップレベルの教育を公教育でする事はとても大切と考える。そこで特色のある教育方法を早く実現するためにもモデル園をつくるなど前向きに検討するよう強く要望する。

その他の質問項目

- ・みんなが利用しやすい公園について
- ①公園内におけるトイレについて
- ②キャッチボールできる公園について



老朽空き家住宅の対応と
ライフラインについて

泉政会

藤田 充

問 長期間住んでいないと思われる空き家住宅での火災の件数、規模、原因等は。

答 過去10年間で4件。全焼2件、半焼1件、20%以下の焼損1件。原因は火遊び1件、放火及び放火疑い2件。不明1件。

問 10年前の市の住民基本台帳と直近による市内4ブロック別の人口変動は。

答 北西部地域は人口1,907人増、2,887世帯増。北部地域は人口2,785人減、887世帯増。中部地域は人口8,546人増、6,249世帯増。南部地域は人口1,085人減、108世帯増。

問 市の水道管の更新につき、耐震化とあわせその進捗度と今後の予定は。

答 総延長は約551キロメートル。進捗度は、耐震化適合率として約38%。今後は管路更新10年計画を策定して進める。

問 高齢化率が毎年1パーセントずつ上昇し、平成32年の早い時期で市民4人に1人が、平成50年には3人に1人が65歳以上になる。水道をはじめとするライフラインの整備と、老朽化する公共施設の考え方は。

答 持続可能な施設運営の在り方について有識者や市民の参画も得ながら長期的かつ基本的な考え方をまとめたい。

要望 市政施行60年の節目に全庁あげて公共施設の、ライフラインの効果的な維持運営を図られるよう要望する。



施設一体型小中一貫校開校
に向けて

明政会

辻本 孔久

問 来年4月、はつが野地区に小中一貫校が開校予定である。その時の生徒数と支援学級数の見込みを聞きたい。また、児童発達支援センターはつが野園の作業療法士が産育休等休暇中の間、国の基準を満たしているのか先の第4回定例会で質問した。府に確認した結果を聞きたい。

答 約140名プラスはつが野地区の生徒となる。支援学級数は3クラス確保する。はつが野園は福祉型であり基準上何ら問題はない。また国基準の2倍近い職員を配置し、休暇中は事前に作成した評価に基づき保育士等が療育を行っている。

問 先日当センターを見学した。献身的に訓練頂いている様子を目の当たりにし感動した。先の第4回定例会で保護者から苦情が多い、軌道にのるまで行政がもっと関わることが保護者の焦りから要望と認識した。お詫びし訂正させて頂く。

答 特段の配慮が必要と認識。中学生は自転車通学が基本となるがバスも検討する。

要望 校歌は現在の南松尾小・中学校の歌詞の一部を挿入するよう強く要望する。

その他の質問項目

- ・内申書について
- ・南松尾小・中施設について

市役所出張所の
今後の役割について

明政会

大浦 まさし

問 和泉市で現在4つに分けて展開している出張所の事について質問する。出張所であるシティプラザ出張所や北部・南部リージョンセンター、本庁と4区分に分けて市民サービスに取り組んでいるが、障がい者と高齢者への業務で1年に1回本庁までお越しただけだかなく出張所では対応ができないサービス業務は何か。また、市として今後出張所におけるその業務の窓口開設が必要と考えるがどうお考えか。

答 各種手帳の交付や障がい福祉サービスの申請・決定等があり、障がい福祉課だけで完結するものばかりではなく、各種医療機関への問合せや大阪府での判定等の手続きがあるものがある。またひとつの申請内容で他の制度に関係することもあり、各種制度の事務処理及び説明が複雑でシステム構築・業務に精通する職員の配置の無さから現状では実施が困難である。しかし障がい福祉サービス申請書を相談支援センターが相談・調査時に受け取って来るなど改善できるところを研究したい。

要望 若い方や健康者は公共交通機関をちゅうちよくなく利用できるし、車にも乗れる。高齢者や障がい者など生活弱者のために、具体的な改善の研究もしていただけたることだが、近くの出張所での窓口開設やほかの方法も併せてお願いしたい。



学童保育について

無会派

小林 昌子

問 ある保護者が支援学校に通学予定のお子さんを、放課後はできるだけ地域の子どもさんと交わる環境でと学童保育を希望したが、3月10日を過ぎても入会決定の連絡がない。障がい児の入会には支援員の加配措置が必要だが、雇用がなぜ決まらないのか。また加配措置が必要な児童に対して現場での担当支援員の対応は。

答 支援員の雇用が円滑に進まない理由として、障がいのある児童の出席日数に応じた雇用体系や、子どもによって抱きかかえるなど支援員の身体的負担が理由で雇用が困難である。また担当支援員は概ねマンツーマン体制で保育に従事し、他の支援員は概ね、障がいのない児童に専念している。

要望 今の答弁からは学童保育の現場には見えないガラスの壁があるように感じる。厚生労働省少子化総合対策室の資料では障がいのある子どもへの対応については包容・参加（インクルージョン）の考えに立ち、放課後児童クラブを利用する機会が確保されるように適切な配慮及び環境整備を行い、可能な限り受け入れに努めるとともに、放課後児童クラブでの子どもたちの生活を通してともに成長できるように、見通しを持って計画的な育成支援を行うことだと思われはまさにご両親が望んでいることだと思うので、しっかりと取り組んでほしい。

指定管理制度と
市民サービスについて

日本共産党

岡 博子

問 市の指定管理制度の導入施設数とそこで働く人の氏名の把握状況、緊急時の対応ができるマニュアルの整備について聞く。

答 図書館や温水プールなど27施設ある。必ずしも氏名等については提出させていない。緊急時のマニュアルは、整備を徹底しているところである。

問 多くの施設が指定管理制度になっている上、働く人の名前も把握していない事に驚く。名前も把握しないので緊急時対応の整備が徹底できるはずがない。人件費など総務省の調査にきちんと答えられる最低限の把握はすべきだ。またサービスの向上を図るためのモニタリングもスポーツ施設のチェック項目がどこの施設も同じだ。施設ごとのきめ細かい項目でのチェックを要望する。

答 28年度、市が17日、指定管理者が14日予約。

問 市の行事は仕方ないが、指定管理者の予約は市民申し込みの後にすべきだ。

また、ケータリングサービスや業者委託で持ち込む飲み物に5%、食べ物に10%の手数料負担は市民サービスとかけ離れているやり方だ。なくすべきではないか。

答 内容を検証していきたい。

その他の質問項目

・子どもの貧困について



運動会「組体操」の
安全実施検証について
日本共産党
早乙女 実

問 ①運動会の開催時期、②「組体操」の現状、③事故の有無を聞きたい。

答 ①開催日は各学校で決定している。昨年度は春開催が小学校11校、中学校1校。秋開催が小学校10校、中学校9校。②昨年度小学校・20校で、5人程度から50人程度のピラミッドやタワーを実施。中学校・7校で、10人以上のタワーやピラミッドを実施。③過去3年間で緊急搬送事故はないが、練習を含め小学校で骨折6件、捻挫打撲29件、中学校で骨折4件、捻挫打撲12件。

問 今後の考え方を聞きたい。

答 実施の有無は、予定されている国の通知に基づき、校長会と協議し適正に対応する。また学校ごとの自主的・主体的な安全対策だけでなく、教職員の指導力向上研修などにも取り組む。あり方は、派手さでなく、総合的な演技の美しさをめざし、達成感を感じることができるよう、児童・生徒に指導する。「組体操」以外でも事故は起きているので、児童・生徒の実態を踏まえ、安全面に対する危機管理意識を全教職員で共有し取り組む。市としても工夫改善を常に行い、より良いものとなるよう指導する。

要望 専門家の具体的な検証議論も参考に、安全に取り組むよう要望する。

その他の質問項目
・部活動と顧問・少人数学級



庁舎建て替え問題について
緑風クラブ
杉本 淳

問 現地で庁舎を建て替える場合の仮庁舎として使用する現市立病院の敷地や建物の賃借料はいくらか。また、なぜ当初、建て替えの事業費として当該費用が計上されていないのか。

答 現時点での想定金額で病院の敷地が年間約2、400万円、建物が年間約7、400万円である。当初事業に組入れなかったのは、実質的に一般会計への新たな負担がないことから事業費に計上していなかった。

問 用地交渉の期限が本年9月までとされている借地問題について、当該借地が解消されなかった場合はどうなるのか。

答 現在、地権者と交渉中で鋭意努力をしているが仮にどうしても借地が残るのであれば、いろいろな選択肢を模索する。

問 逆に和泉中央住宅展示場跡地の地権者であるUR都市再生機構に対し、本年9月まで当該用地の処分を留保してもらえようお願ひできないか。

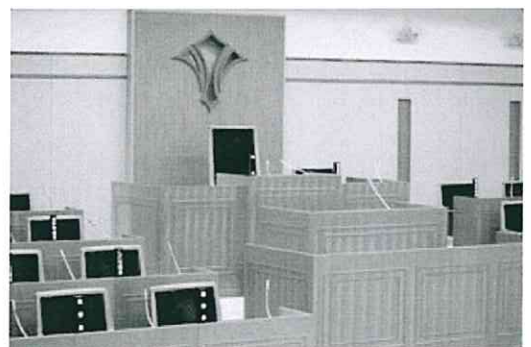
答 当該用地については、和泉中央駅前の一等地であり、これ以上の留保が困難であるとUR都市再生機構から聞いている。

要望 いずれにせよ借地問題が解消されず現地以外に再度候補地を探すとなればまた多くの時間と労力を要するということにもなり、この和泉中央への移転の話がもう終わった話とならないよう強く要望する。

意見書

次の6件を可決し、各関係省庁に送付しました。

- ・軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談可能な窓口などの設置を求める意見書
- ・児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書
- ・地方公会計の整備促進に係る意見書
- ・精神障がい者への医療費の助成及び交通運賃等の割引を求める意見書
- ・若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書
- ・軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書





議会の情報を発信



◇市議会ツイッター

インターネット上のコミュニケーションサービス **twitter** (ツイッター) を利用して会議の日程や進捗状況などの情報を発信しています。

「和泉市議会」をフォロー登録すると市議会情報をご覧いただくことができます。

右のQRコードを携帯電話等で読み取るとツイッターのウェブサイトにアクセスすることができます。



◇市議会ホームページ

・議会中継

本会議や委員会の様子を生中継しています。録画映像は会議終了後から3日程度でご覧いただけます。1年間見ることができます。

・一般質問・大綱質疑要旨

議員がおこなった質問の表題を定例会ごとにまとめて掲載しています。

・会議録速報版

会議を開催してから約1ヵ月後に校正前の会議録を公開しています。その後、正式な会議録を公開した時点で速報版は削除します。

・会議録の検索

過去に開催された会議内容を発言者やキーワード、開催年などで検索することができます。

右のQRコードを携帯電話等で読み取ると市議会ホームページにアクセスすることができます。



第2回定例会の予定

議事の都合により日程や開会時間に変更される場合もありますので、詳しくは電話：0725-99-8154 議会事務局へお問合せください。

日程	会議	場所	開会時間
6月3日(金)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
6月10日(金)	本会議(議案審議)	議場	午前10時
6月15日(水)	厚生文教委員会・協議会	委員会室	午前10時
6月16日(木)	都市環境委員会・協議会	委員会室	午前10時
6月17日(金)	総務安全委員会・協議会	委員会室	午前10時
6月21日(火)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
6月27日(月) ～29日(水)	本会議(一般質問)	議場	午前10時
6月30日(木)	本会議(議案審議)	議場	午前10時

第1回定例会・委員会の傍聴

	開催期間	傍聴者	ライブ映像 中継閲覧者(注)
庁舎整備 特別委員会	2月24日	10人	※
本会議	2月26日 ～3月28日	15人	51人
常任委員会	2月29日 ～3月2日	0人	※
予算審査 特別委員会	3月8日 ～3月14日	0人	100人

※ 委員会室で開催される会議は、ユーーストリームで中継を行っており、閲覧者数は把握できませんのでご了承ください。

(注)開催日ごとのライブ中継閲覧者数のうち、最大アクセス時の人数を累計したものです。

市議会へのご意見をお聞かせください

市民の皆さまにとって、より身近で開かれた市議会となるようご意見を募集しています。電話、ファックス、市議会ホームページの「ご意見・お問い合わせ」フォームなどからお寄せください。

〒594-8501

和泉市府中町二丁目7番5号

和泉市役所 議会事務局

電話：0725-99-8154 (直通)

FAX：0725-43-4525



傍聴のご案内

・議場…1号館4階【定員40名】

入口は1号館3階の税務室資産税担当横です。車いすの方は議会事務局までお越しください。

・委員会室…3号館3階【定員7名】

定員を超えた場合は2号館3階の301会議室で傍聴できます。

・受付時間は会議開会時間の15分前からです。

